

2025年度事業計画書（案）

2025年1月1日から2025年12月31日まで

1 事業実施の方針

学習会事業の実施にあたり、参加人数及び動画コンテンツ利用者を増やすため魅力的な学習会内容の企画運営を行い、各種会員を獲得に努めるとともに、広報啓発事業にも積極的に取り組む。教材開発事業の実施については、小・中・高など年代に応じたもの、また、授業時間に合わせたプログラムの種類を開発し、教育現場のニーズに即した提供に努める。また、市民や自治体職員等に向けた研修の場面でもさらに活用が進むよう、プログラムの開発を進める。

2 事業の実施に関する事項（特定非営利活動に係る事業）

事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数
自治体運営や地域経営、政策・制度等の公共に関する学習機会の提供に係る事業 (学習会事業)	みんなの学習会・わくわくワークショップ まちづくりに必要な知識やノウハウを誰もが学べる場として学習会を開催 (オンライン/会場参集)	年4回	千葉市内ほか	5人	まちづくりに関心のある市民、行政職員、地方議員等 各回30人
	オンラインコミュニティ 学習会に参加できない会員が、ネットを介して学習会内容等を視聴できるプラットフォームを運営	年4回	法人事務所	2人	まちづくりに関心のある市民、行政職員、地方議員等 50人
	オンライン対話会（検討会） 次世代が求める学習会やオンラインコミュニティの形を検討する対話型の企画会議を実施	1～2回	オンライン	3人	まちづくりに関心のある市民、行政職員、地方議員等 各回30人
自治体運営や地域経営に関わるプレイヤーとしての意識を涵養する広報、啓発事業 (広報啓発事業)	独自媒体による広報・啓発 ・ホームページ ・フェイスブック/X ・メールマガジン	通年/ 随時	法人事務所	2人	不特定多数
自治体運営や地域経営、政策・制度等の公共に関する教育教材の作成及び普及に係る事業 (教材開発事業)	ファシリテーター養成講座の作成・実施	通年	オンライン	6人	5人
	教材の頒布	通年	オンライン	2人	5セット
	体験会	随時（オンライン・参集型ともに要望に応じて）	依頼に応じた場所	3人	依頼に応じた対象者数
	メール通信による広報	通年/ 随時	法人事務所	2人	教材購入者等 (80人)
	研修・授業の実践	依頼に応じた回数	依頼に応じた場所	4人	依頼に応じた対象者数
	指導マニュアル等の作成	通年	法人事務所	3人	10人